キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,477,992,487
	人件費支出	△ 21,380,218,150
	その他の業務支出	△ 598,826,461
	運営費交付金収入	10,581,254,000
	授業料収入	2,692,497,855
	入学金収入	386,740,400
	検定料収入	93,195,800
	附属病院収入	25,740,153,962
	受託研究収入	982,567,814
	共同研究収入	120,631,157
	受託事業等収入	268,767,193
	補助金等収入	2,273,014,026
	寄附金収入	745,186,042
	その他業務収入	496,980,797
	預り金等の増加額	23,714,868
	小計	2,947,666,816
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,947,666,816
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,423,959,103
	有形固定資産の売却による収入	137,800
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,255,636
	施設費による収入	1,254,040,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	小計	△ 4,410,036,939
	利息及び配当金の受取額	37,212,669
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372,824,270
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 32,727,484
	長期借入金の返済による支出	△ 1,338,010,000
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 505,386,370
	小計	△ 1,876,123,854
	利息の支払額	△ 90,353,060
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,476,914
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金減少額	△ 3,391,634,368
Ⅵ	資金期首残高	6,329,260,614
Ⅶ	資金期末残高	2,937,626,246

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		146,644,072
	当期総利益	146,644,072	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	146,644,072	146,644,072

（重要な会計方針）

『「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）』を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　10～50年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～８年
車両運搬具　４～７年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和４年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。